

・住宅ローン控除の拡充・延長

以下のとおり、令和6年と同様の措置を引き続き実施。  
○ 借入限度額について、子育て世帯・若者夫婦世帯※が令和7年に新築住宅等に入居する場合には、令

和4・5年入居の場合の水準〔認定住宅：5,000 万円、ZEH 水準省エネ住宅：4,500 万円、省エネ基準適合住宅：4,000 万円〕を維持する。

※〔1〕年齢 19 歳未満の扶養親族を有する者  
〔2〕年齢 40 歳未満であって配偶者を有する者又は年齢 40 歳以上であって年齢 40 歳未満の配偶者を有する者が、住宅ローン減税の適用を受ける場合（〔1〕又は〔2〕に該当するか否かについて、入居した年の 12 月 31 日時点の現況による）が対象となります。

○ 新築住宅の床面積要件を 40 m<sup>2</sup>以上に緩和する措置（合計所得金額 1,000 万円以下の年分に限る。）について、建築確認の 期限を令和7年 12 月 31 日（改正前：令和6年 12 月 31 日）に延長する

・基礎控除の見直し

合計所得額 （収入が給与だけの場合の収入金額）	改正前	改正後
132 万円以下 （200 万 3,999 円以下）	48 万円	95 万円
132 万円超 336 万円以下 （200 万 3,999 円超 475 万 1,999 円以下）		88 万円
336 万円超 489 万円以下 （475 万 1,999 円超 665 万 5,556 円以下）		68 万円
489 万円超 655 万円以下 （665 万 5,556 円超 850 万円以下）		63 万円
655 万円超 2,350 万円以下 （850 万円超 2,545 万円以下）		58 万円

・給与所得控除の見直し

給与の収入金額	改正前	改正後
162 万 5 千円以下	55 万円	65 万円
162 万 5 千円超 180 万円以下	その収入金額×40%-10 万円	
180 万円超 190 万円以下	その収入金額×30%+8万円	

注意:給与収入金額 190 万円超の場合の給与所得控除額に改正はありません。

・特定親族特別控除の創設

特定親族の合計所得金額 (収入が給与だけの場合の収入金額)	特定親族特別控除額
58 万円超 85 万円以下(123 万円超 150 万円以下)	63 万円
85 万円超 90 万円以下(150 万円超 155 万円以下)	61 万円
90 万円超 95 万円以下(155 万円超 160 万円以下)	51 万円
95 万円超 100 万円以下(160 万円超 165 万円以下)	41 万円
100 万円超 105 万円以下(165 万円超 170 万円以下)	31 万円
105 万円超 110 万円以下(170 万円超 175 万円以下)	21 万円
110 万円超 115 万円以下(175 万円超 180 万円以下)	11 万円
115 万円超 120 万円以下(180 万円超 185 万円以下)	6 万円
120 万円超 123 万円以下(185 万円超 188 万円以下)	3 万円
123 万円超	0 円

特定親族とは、居住者と生計を一にする年齢 19 歳以上 23 歳未満の親族(青色、白色事業専従は対象外)

・扶養親族等の所得要件の改正

扶養親族等の区分	所得要件 (収入が給与だけの場合の収入金額)	
	改正前	改正後
扶養親族 同一成型配偶者、ひとり親の生計を一にする子	48 万円以下 (103 万円以下)	58 万円以下 (123 万円以下)
配偶者特別控除 の対象となる配偶者	48 万円超 133 万円以下 (103 万円超 201 万 5,999 円以下)	58 万円超 133 万円以下 (123 万円超 201 万 5,999 円以下)
勤労学生	75 万円以下 (130 万円以下)	85 万円以下 (150 万円以下)